

平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成17年 6月22日

会社名 サンコーテクノ株式会社  
コード番号 3435

上場取引所 JASDAQ  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sanko-techno.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
氏名 洞下 実

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長  
氏名 鈴木 英雄

TEL (03) 3803-1251

決算取締役会開催日 平成17年 6月10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	14,942	(18.6)	746	(27.0)	723	(25.4)
16年3月期	12,603	(△1.8)	588	(△11.4)	576	(3.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	363	(9.3)	339.00	—	7.3	5.7	4.8
16年3月期	332	(137.9)	338.67	—	7.0	5.3	4.6

(注)①持分法投資損益 17年3月期 0百万円 16年3月期 △0百万円

②期中平均株式数(連結) 17年3月期 981,376株 16年3月期 908,015株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
17年3月期	14,173		5,236		36.9	5,304.26
16年3月期	11,264		4,935		43.8	5,003.23

(注)期末発行済株式数(連結) 17年3月期 981,376株 16年3月期 981,376株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	678	△508	388	1,185
16年3月期	△1,112	△86	1,311	626

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	6,924		107		44	
通期	15,688		700		364	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 337円 37銭

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成18年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株数(100,000株)を含めた発行済株式数1,081,376株により算出しております。

3. 業績予想につきましては発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社4社、関連会社2社により構成され、その主な事業内容は建設資材製造事業（アンカー、ドリル、ファスナーの製造販売、その他建設資材の販売及び工事の施工）と新事業（プリント基板の製造及び販売）であります。

## 1. 当社グループの概要について

### A. 建設資材製造事業

① 当社

メイン製品であるあと施工アンカー製品を中心に、ドリル製品、ファスナー製品の製造・販売を手がけ、屋上防水や耐震補強工事・外壁補修工事等を展開しております。

② SANKO FASTEM(THAILAND)LTD. (連結子会社)

メイン製品であるあと施工アンカー製品を中心に製造し、主に日本向けの販売を行っております。

③ 三幸商事顧問股份有限公司 (連結子会社)

輸入商材の仲介業務及び、新商材の発掘を中心に、日本向け業務を行っております。

④ 石原機械工業株式会社 (連結子会社)

小型鉄筋カッター、ペンダー製品を中心に、小型建設工具（油圧電動工具）の製造・販売を手がけております。

⑤ 株式会社サンオー (持分法適用関連会社)

あと施工アンカー部品の組付け（製品化）を行っております。

⑥ サンテック株式会社 (持分法適用関連会社)

あと施工アンカー部品の組付け（製品化）を行っております。

### B. 新事業

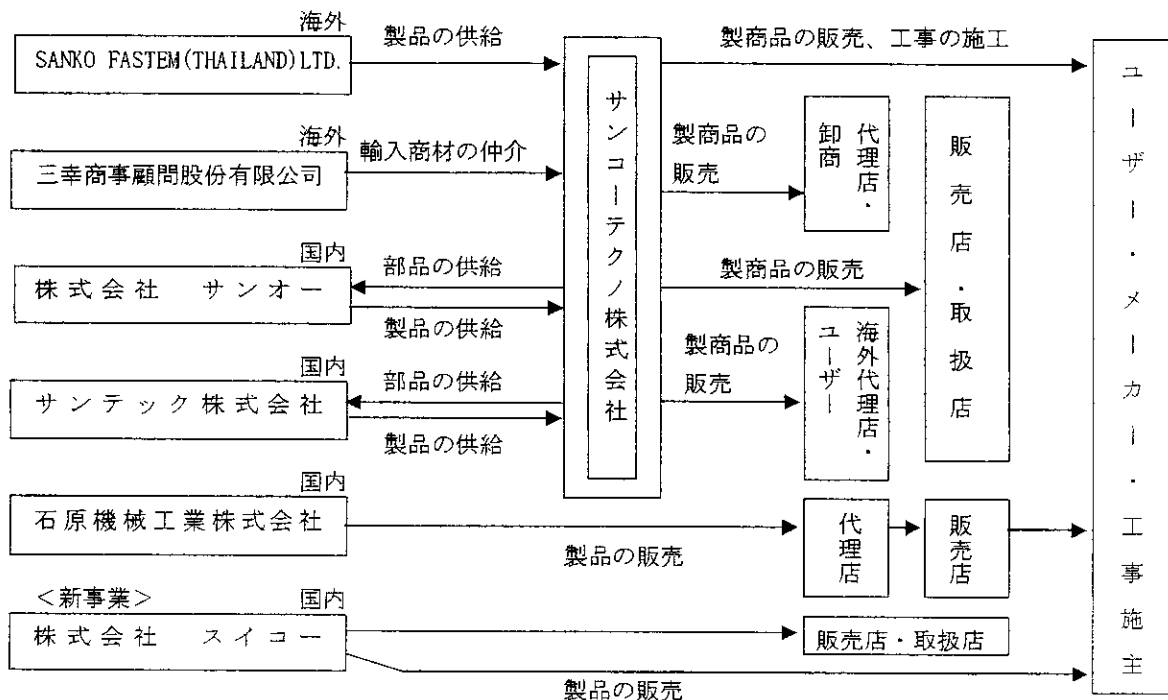
株式会社スイコー (連結子会社)

電子プリント基板の設計からマウントまでの一貫生産、販売を行っております。

【事業系統図】 以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

<建設資材製造事業>

〔販売先〕



## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、“奉仕は真価の追求なり、啓発は未来の追求なり、協調は、繁栄の追求なり”を経営理念とし、主に建設資材分野において、時代の要請に適合した価値ある製品・工法等を創り・活かしながら、人々がより安心して暮らせる社会の実現を目指しております。“人のお役に立つために、創造提案型企業を目指す”を基本方針として掲げ、経営を推進しております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり50円の配当とさせて頂く予定であります。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく今まで以上にコスト競争力を高め市場ニーズに応える研究開発（製造）体制を強化し、有効投資をしてまいりたいと考えております。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが個人投資家の拡大並びに株式流通の活性化のために有用な施策の一つと考えておりますが、株価推移及び投資単位の分布状況を注意深く見守りながら、今後の課題として検討していく所存であります。

### 4. 目標とする経営指標

当社グループは、主な経営指標として売上高営業利益率、経常利益率を重視しております。今後はさらにコスト意識をもち、総資産利益率（ROA）・株主資本利益率（ROE）にも着目し、経営品質を高めていく所存であります。

### 5. 中長期的な経営戦略

当社グループは、中長期的な経営戦略として、“住環境におけるニッチ分野でトップ企業を目指す”を中期経営方針として掲げ、次の5項目に重点をおいて経営を進めております。

#### (1) リニューアル事業の積極展開

当社グループを取り巻く建設業界は、スクラップ&ビルドからリニューアルの時代へ向かいつつあり、リニューアル市場は建設市場にとって有望な市場と捉えておりますので、当社が有する特許工法で、顧客ニーズも高く、かつ採算性の良い「エイペックスパネル工法」、「一面耐震補強工法」等の販売強化を図ります。

#### (2) 海外事業の拡大

従来はアンカー製品の製造、輸入商材の仲介、海外情報の収集が海外事業の主な目的でありましたが、今後はアジアナンバーワンを目指し、営業面ではタイからシンガポール及びマレーシア、台湾への販売活動の強化を推進します。

また、製造面ではフル稼働しているSANKO FASTEM(THAILAND)LTD.に次ぐ新たな製造拠点の検討を進めます。

#### (3) トータルシステム開発の強化

商品から工法、検査までカスタマー・インで高付加価値なトータルシステムの開発活動を実施しております。

「カスタマー・イン」とは、当社の造語ですが、お客様の心に入ってニーズをがっちり汲み取れるよう商品から工法、そしてその後の検査という一貫したシステム開発を推進します。

#### (4) 製造技術の開発強化

製造技術のソフト・ノウハウ面での開発に注力した開発強化を推進いたします。具体的施策として次の施策を実施いたします。

- ・冷間鍛造技術の導入によるステンレス材のコストダウン。
- ・多品種少量生産用設備の導入によるコストダウン。
- ・協力工場への技術移転等のさらなる積極化。

#### (5) 新規事業への積極投資

当社は、ドリル等の建設工具の充実を目的に平成16年9月に石原機械工業株式会社を子会社化し、シナジー効果が期待できる分野への投資拡大を推進しております。

### 6. 対処すべき課題

当社グループを取り巻く建設業界は、引き続き再編・淘汰の繰り返しが続くと予想され、加えて素材を中心とした材料価格の高騰に伴う製造原価の上昇は避けて通れないと推測されます。

このような業況下、当社グループは、次の大きな節目となる創業50周年に向けて、さらに経営の合理化、企業体質の強化、並びに法令遵守を徹底し企業価値の向上に全力を傾注し、以下の経営重点課題に取り組んでまいります。

#### (1) 原価低減及び採算性の確保に対する課題と対処方針

当社グループは、最新設備の導入によりフレキシブルな加工体制を確立し、コストアップを極力回避できるよう努めております。また、リニューアル関係については、採算性の高い工法に特化した受注を推進してまいります。

#### (2) 品質管理に対する課題と対処方針

当社は、ISO9001、ISO14001を取得しており、国際的な品質管理・環境管理基準に従った製造から販売までの管理システムを有しておりますので、これを維持・改善してまいります。

#### (3) 海外生産拠点のリスクに対する課題と対処方針

タイ子会社のSANKO FASTEM (THAILAND) LTD. の社長が当社の執行役員を兼務しており、定期的に情報交換することで、海外生産拠点におけるトラブルや現地の法規制等の変更等の情報収集及びリスクへの対処を推進しております。

#### (4) 取引先の信用リスクに対する課題と対処方針

当社グループは従来から取引先の信用リスクマネジメントには鋭意取り組んでおり、不良債権に対して当社グループとして十分と考える引当金を積んでおりますが、こうした取組みをさらに強化してまいります。

#### (5) 保有技術のリスクに対する課題と対処方針

当社のカスタマーテクノセンター内に「お客様相談窓口」を設置しており、ユーザーニーズの動向を適切に把握することに加え、そのニーズに即応することで、建築技術の進歩や代替技術・代替商品の出現、技術標準の変化等の発生に備えると共に、関連する技術の進捗管理を推進しております。

#### (6) 知的財産権の保護に対する課題と対処方針

当社の経営企画室に、知的財産管理者を配置して知的財産権の流失・侵害等のリスクの回避に努めております。

#### (7) 建設業界における法的規制に対する課題と対処方針

当社の総務部に、法務担当者を配置して関連する法的規制の遵守に努めております。

(8) 民事再生法適用子会社に対する課題と対処方針

平成16年12月末現在、当社は債務超過状態にある㈱スイコーに対して、人的支援として当社から同社へ兼務役員2名、出向社員1名を派遣しております。当社グループの共有する商圏を相互に活用しながら販路拡大を図り、新商品や新市場の創出を目指しております。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会の信頼を得るため、法令・企業倫理の遵守が経営の根幹であるとの信念に基づき、透明度が高く公正な経営体制を構築することが重要な課題であると考え、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

A. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会は、原則として毎月1回、必要に応じて臨時に開催され、重要な事項、月次業績報告及び業務執行状況が付議されております。

取締役及び執行役員で構成する経営戦略会議で情報を共有化し、具体的職務執行を監督しております。監査役も諸会議に出席し、業務執行に対する監査が有効に行われるよう努めております。株主から経営を受託し、その責任を負う取締役会と、その取締役会を監視する監査役会を中心としたコーポレート・ガバナンスの仕組みを整備しております。経営の透明性については、株主総会における事業活動の説明及び株主との対話を充実させることで確保しておりますが、今後は、継続的なIR活動を通じて市場との対話を行い、経営に反映してまいります。

また、顧客満足度を向上させるための製品の品質維持や継続的な改善体制を監督するISO事務局があり、随時十分な管理が行われる体制になっております。

さらに当社は、2弁護士事務所と顧問契約を締結しており、適法性に関する事項を中心に適宜アドバイスを受けております。

①会社の機関の内容

a. 取締役会

当社の取締役会は取締役7名で構成されております。平成17年6月開催の定時株主総会において、牽制体制をさらに強化すべく社外取締役を1名選任する予定であります。

b. 監査役及び監査役会

当社は監査役制度を採用しております。3名の監査役のうち常勤監査役は1名であり、他の2名の非常勤監査役と併せて取締役の業務執行並びに当社及び国内外の関係会社の業務や財政状況を監査しております。

c. 内部監査室

当社は、各本部体制から独立した、代表取締役社長直轄の内部監査室を設けております。

②内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

内部統制システム及びリスク管理体制としましては、業務の健全性を保つため、内部監査室が当社の監査を行い、その結果を直接代表取締役社長に報告しております。また、経営企画室において関係会社の管理を行っております。

企業活動におけるコンプライアンスを図るため、管理本部が中心となって適法性はもちろん倫理性の観点からグループ全体に「S.T.Gモラル憲章」の周知徹底を図るとともに、会社及び社員がこれに従った企業行動を行っているかをチェックしております。さらに、企業を取り巻くリスクに迅速かつ的確に対処するため、トップに直ちに情報が伝わる仕組みを構築しており、発生後はトップ自ら陣頭指揮をとって問題解決に当たる体制が整っております。

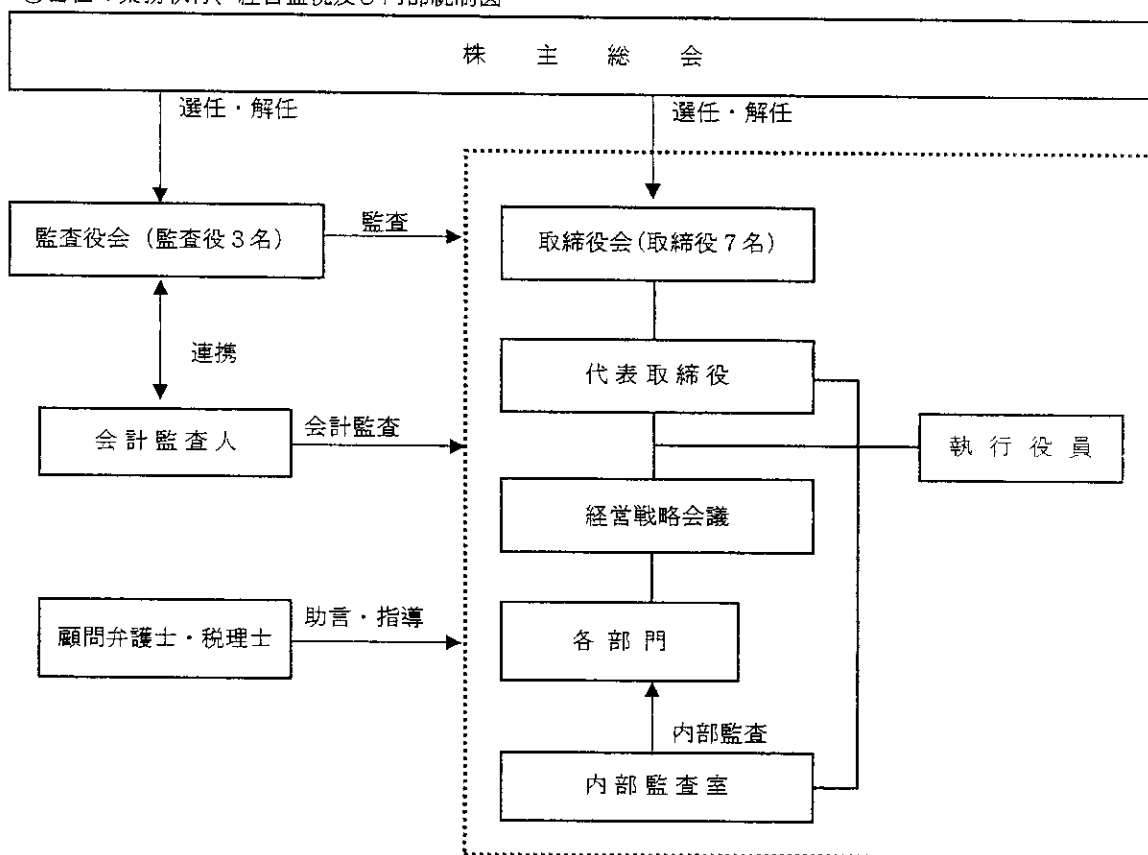
③内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は、監査役の監査とは別に、内部監査室を設けております。当室は、当社グループにおける法令及び社内規程の遵守、組織体制及び社内業務の有効性と効率性の確立を図っており、定期的に内部監査を実施し、業務改善の具体的な提案を行っております。

監査役会につきましては、監査役3名は全て社外監査役であり、うち1名は税理士資格を有する者であります。それぞれ高い見識、専門知識、経験をもって監査を実施しております。取締役会に出席のほか、常勤監査役1名はさらに社内の各種会議にも積極的に参加しており、取締役の職務執行を十分に監視することができる体制となっております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は眞砂由博、稲垣正人であり、中央青山監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補11名、その他1名であります。会計監査人と監査役は定期的に会合を持ち、必要に応じて情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

④当社の業務執行、経営監視及び内部統制図



#### ⑤役員報酬及び監査報酬

##### a. 役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役 134,510千円 (利益処分による役員賞与23,300千円を含む)

監査役 8,750千円 (利益処分による役員賞与 2,000千円を含む)

なお、社外取締役に対する役員報酬の支払はありません。

##### b. 監査報酬

当社の中央青山監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額は18,000千円であります。なお、それ以外の報酬の支払はありません。

#### B. 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系、又は取引関係その他の利害関係

社外監査役である渋谷章は当社の株主である東京中小企業投資育成株式会社の監査役に就任しております。他の2名の社外監査役につきましては、当社との取引等の利害関係はありません。

#### C. コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ①平成17年3月期は毎月取締役会を開催、原則として監査役も同席し、監査役としてのアドバイスを受けております。
- ②平成17年3月期は月次の経営成績を把握し、今後の対策も検討する場である経営戦略会議を12回開催いたしました。
- ③「情報管理及びセキュリティ管理規程」を定め、個人情報の保護管理に関するルール並びに安全な管理措置を講じるとともに、個人情報保護管理の徹底を取締役に諮ることにより、個人情報保護管理を実践しております。

#### 8. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

#### 9. 内部管理体制の整備・運用状況

(1) 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備状況

- ①内部管理体制の整備、運用状況については、「7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況」に記載のとおりであります。機動的な業務遂行を行うため、経営組織の整備状況、業務運営の準拠性を検討・評価し、内部管理、内部牽制を行うため、社長直轄の内部監査室が監査を実施しております。
- ②内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況  
平成17年3月期は6規程の新設と7規程の改訂を実施するとともに、全部門を対象として内部監査を実施いたしました。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国や中国の景気拡大を背景に輸出面が好調なことや、企業の収支構造の改善が進んだことなどから、概して回復基調で推移しました。建設業界におきましても、市町村の財政悪化による公共事業の縮小や台風による建設工事の進捗遅れがそのまま建材需要の伸びを鈍化させるというマイナス要因もありましたが、前年度から続いた積極的な設備投資の追い風に乗って、全建築物の着工床面積は2年連続の増加となりました。

このような事業環境の中、当社グループでは、平成16年9月に石原機械工業株式会社を子会社化し、建設資材製造事業のうちドリル・電動工具製品群の業容拡大を図ってまいりました。その結果、売上高は14,942百万円（前年同期比18.6%増）、経常利益723百万円（同25.4%増）、当期純利益363百万円（同9.3%増）となりました。

なお、各事業及び製品群別概況は以下のとおりです。

#### （建設資材製造事業）

##### ①アンカー製品群

売上高は7,638百万円（前年同期比6.0%増）、売上総利益は2,324百万円（同5.5%増）となりました。鋼材市況の高騰による売上原価アップに即応して、期初（5月）より実施した商品価格ランクの改定が、売上高増の大きな要因であります。このほかスチール製から付加価値の高いステンレス製への需要変動、中部地域における耐震需要の高まり、愛知万博・中部国際空港建設、さらには競合他社のシェア食込みによる売上高の増加等も業績向上に寄与しました。また、国の指針やユーザーから強く要求されている責任施工の認識の高まりから来る顧客のブランド志向等も貢献したと考えられます。

##### ②ドリル・電動工具製品群

売上高は1,808百万円（前年同期比88.9%増）、売上総利益は642百万円（同100.7%増）となりました。仕入商品の販売が不振となりましたが、これを、当社製ドリルの販促展開でカバーしました。また、新たに子会社となりました石原機械工業㈱の電動工具の売上高が計上されたことにより、売上高及び売上総利益は大幅に増加しました。

##### ③ファスナー製品群

売上高は2,081百万円（前年同期比12.0%増）、売上総利益は566百万円（同14.5%増）となりました。改修工法の普及に対応してサイズバリエーションを拡大、自然災害（台風の襲来）による影響で、特に九州・四国・中国・関西地域において屋根・外壁改修の特需に即応することができました。さらに、ホームセンター向けの製品品揃えの拡充や、北陸地域を中心としたサッシメーカー向けの需要増などが売上増に大きく寄与しました。

##### ④リニューアル関係

売上高は1,988百万円（前年同期比9.6%増）、売上総利益は302百万円（同8.0%減）となりました。公共事業の全体的な縮小やデフレ傾向の継続、また市町村の財政悪化により耐震改修工事が思うほど進捗せず、特に上半期は利益の確保が難しい状況が続きました。下半期には鉄道建設や高速道路建設などの公共インフラに特化した物件の受注活動を推進しました。

##### ⑤その他製品群

売上高は1,077百万円（前年同期比83.9%増）、売上総利益は268百万円（同95.2%増）となりました。屋上防水改修工法「エイベックスパネル工法」の売上高増やFRPシート関連、接着剤等の新製品の販売が前期に引き続き好調に推移しました。また、子会社・三幸商事顧問股份有限公司の台湾国内の新幹線敷設に伴う特需や、子会社・石原機械工業㈱における販売用不動産売却等もありまして、売上高及び売上総利益は大幅に増加しました。

#### （新事業）

平成15年7月に子会社化した㈱スイコーの業績が通期分計上されました。同社の業績改善もありまして、売上高は347百万円（前年同期比95.5%増）、売上総利益は75百万円（同93.6%増）となりました。



## 2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比較して559百万円増加（89.3%増）し、当連結会計年度末には1,185百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、678百万円（前連結会計年度は1,112百万円の減少）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益721百万円に加え、たな卸資産の減少が171百万円となった一方、売上債権の増加が213百万円、法人税等の支払額が330百万円となったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、508百万円（前連結会計年度は86百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出513百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、388百万円（前連結会計年度は1,311百万円の増加）となりました。これは主として短期借入金が増加したことに加え、長期借入れによる収入が530百万円となった一方、長期借入金の返済による支出が683百万円となったことによるものであります。

## 3. 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国土交通省が発表（2005年6月7日）した2005年度建設投資額をみますと、前年度比2.7%減の51兆3,300億円と9年連続の減少となる見通しです。また、2005年度の公共事業関連予算をみますと、前年度比3%減の6兆5656億円と縮小しますが、内訳では災害対策に重点がおかれています。2004年秋に発生した新潟県中越地震により、構造物の耐震性能に対する関心は、10年前の阪神淡路大震災後と同様に飛躍的に高まっています。国土交通省では、被災地の復旧工事はじめ土木・建築構造物の耐震補強工事を積極的に推進する意向のほか、文部科学省でも今後5年間で老朽化した学校施設の耐震補強を重点的に実施する方針をまとめたところです。

こうした環境の中、当社グループが取り扱う製品ならびに工法の需要は高まってくると考えられ、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高15,688百万円（前期比5.0%増）を予想しております。利益面につきましては、前期に引き続いて、鋼材市況の高騰が考えられることから、コスト削減や効率化を進めることで原価増を抑制することで、売上総利益4,502百万円（同7.7%増）、営業利益796百万円（同6.6%増）、経常利益700百万円（同3.2%減）当期純利益364百万円（同0.1%増）を予想しております。

## 4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態および株価等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

### （1）調達・生産・品質管理に関するリスク

#### ①原材料の価格変動について

当社グループが製造・販売するアンカー、ファスナー等、建設資材の主な原材料は鋼材であります。従いまして、鋼材の価格上昇・為替変動等によって、原材料及び部品の調達コストが増加する可能性があります。当社グループとしてはこれに対処するため、新設備の導入によって製造コストを低減し、原材料の価格上昇を吸収、または、販売価格へ転化させていく方針であります。当該施策が原材料の価格上昇を吸収できなかつたり、原材料の上昇分を製品の販売価格へ十分に転嫁できなかつたりする可能性があり、結果として当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ②生産・品質管理について

当社は、ISO9001、ISO14001を取得しており、国際的な品質管理・環境基準に従った生産・品質管理システムを有しています。しかしながら、当社の予測を超えた事象により、製品の欠陥・リコール等に伴う費用が発生する可能性もあります。その結果、当社及び当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## ③海外生産拠点について

当社グループのアンカー製品における販売実績（平成17年3月期）のうち12.0%はタイ子会社のSANKO FASTEM（THAILAND）LTD.で生産しているため、現地におけるトラブル、現地の法規制等の変更によって生産に支障をきたした場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 債権債務に関するリスク

### ①取引先の与信管理について

当社グループには、取引先から支払われるべき金銭の不払いに係わるリスクが存在します。最近では景気の先行きに若干明るさが見えておりますが、日本経済が成熟期を迎え多くの産業において市場規模拡大が期待できなくなっている状況を考慮いたしますと、景気動向にかかわらず、今後も倒産企業数が高水準で推移する可能性があります。信用状況が悪化する顧客が増大した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に及ぶ悪影響を回避できるという保証はありません。

### ②借入依存度について

当社グループの借入依存度は、平成15年3月末において22.7%、平成16年3月期において32.5%、平成17年3月期において35.8%であります。今後、金利水準が上昇した場合には、金利負担が増加し、当社グループの業績に影響を与える可能性もあります。

項目		平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
長短借入金合計（百万円）	A	2,429	3,668	5,072
総資産（百万円）	B	10,684	11,264	14,173
借入金 依存度（%）	A/B	22.7	32.5	35.8

## (3) 保有技術に関するリスク

当社グループは創業以来、約40年間にわたって蓄積した技術ノウハウを活用し、製品開発・提案を行っておりますが、当社グループの予測以上の急激な建築技術の進歩や代替技術・代替商品の出現、技術標準の変化等が発生した場合には対応が困難となる可能性があります。結果として当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (4) 知的財産権に関するリスク

当社グループは、アンカー製品に関する特許権等を数多く取得し、知的財産権の保護に注力しておりますが、特許未取得の技術については、流出・侵害される恐れがあります。また、当社グループが他社の所有する知的財産を侵害する恐れもあり、当社グループがかかる事態を防止し、あるいは適切な回復をすることができない可能性があります。

## (5) 法的規制について

当社グループ及び当社グループの販売先が属する建設業界は、建設業法、建築基準法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法等により法的規制を受けています。そのため、上記法律の改廃や新たな法的規制の新設、適用基準の変更等によっては、当社グループの事業が制約される可能性があります。結果として当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 業界動向について

日本においては公共投資の減少等によって建設業界が縮小傾向にあることに加え、中国に端を発した建設鋼材の価格高騰は、建設市場の逼迫に拍車をかけております。今後、予想を超える急激な市場縮小、又は鋼材価格のさらなる高騰が起こった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 業績の下期偏重について

当社グループが製造・販売するアンカー、ファスナー等は建設業界向けの建設資材であり、公共投資の影響などにより、従来、下期偏重型の経営成績となっております。今後も同様の傾向が続き、売上高が翌期にずれ込む場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、平成17年3月期における上半期、下半期の経営成績は以下のとおりです。

①連結

項目	41期上期		41期下期		41期（平成17年3月期）	
	金額 （百万円）	構成比 （%）	金額 （百万円）	構成比 （%）	金額 （百万円）	構成比 （%）
売上高	5,951	39.8	8,991	60.2	14,942	100.0
営業利益	121	16.3	625	83.7	746	100.0
経常利益	115	16.0	607	84.0	723	100.0

②単体

項目	41期上期		41期下期		41期（平成17年3月期）	
	金額 （百万円）	構成比 （%）	金額 （百万円）	構成比 （%）	金額 （百万円）	構成比 （%）
売上高	5,762	43.8	7,405	56.2	13,167	100.0
営業利益	54	11.8	410	88.2	465	100.0
経常利益	57	11.6	434	88.4	491	100.0

(8) 減損会計について

当社は、平成18年3月期に減損会計を導入する予定で、損失額算定作業を進めております。現状においては、当社が福利厚生施設建設を目的に福島県双葉郡に取得した不動産（簿価38,500千円）において減損損失が生じると見込んでおります。これを含めて減損損失の把握に鋭意努めますが、今後の算定結果によっては、当該不動産を含めて現在の想定以上に損失額が膨らむ可能性を完全に否定することはできず、当社及び当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 民事再生法適用子会社について

当社グループは、平成15年7月にプリント基板を製造・販売する㈱スイコーの発行済株式84.03%を取得して、同社を連結子会社としました。平成16年12月末現在、同社は債務超過状態にあり、当社グループによる経営支援中であります。しかしながら、経済環境の変化、予測できない費用の発生等により、経営支援の効果が当初の期待通りに得られない場合には、結果として当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

なお、直近決算期（平成16年12月期）の同社の財政状態及び経営成績の概要は以下のとおりです。

売上高（千円）	347,356
営業利益（千円）	10,998
経常利益（千円）	5,530
当期純利益（千円）	5,111
総資産（千円）	284,263
自己資本（千円）	△80,397

#### 4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成17年6月22日に実施した時価発行公募増資により調達した資金502百万円は、全額設備投資資金に充当する予定であります。

## 5. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円) (△印減)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			794,775		1,311,664	
2. 受取手形及び売掛金			3,889,078		4,538,486	
3. たな卸資産			1,722,656		2,095,448	
4. 繰延税金資産			68,245		83,747	
5. 未収入金			127,735		125,465	
6. その他 貸倒引当金			82,078 △49,246		112,712 △39,663	
流動資産合計			6,635,324	58.9	8,227,861	1,592,536
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物 減価償却累計額	※2	2,507,474 1,390,626	1,116,848	3,127,294 1,803,889	1,323,404	
(2) 機械装置及び 運搬具 減価償却累計額		2,308,942 1,833,882	475,060	2,690,458 2,054,289	636,169	
(3) 工具器具備品 減価償却累計額		395,228 320,016	75,212	530,182 435,092	95,089	
(4) 土地	※2		1,906,599		2,751,347	
有形固定資産合計			3,573,721	31.7	4,806,011	1,232,290
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			105,965		65,475	
(2) その他			29,326		35,930	
無形固定資産合計			135,291	1.2	101,405	△33,885
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		205,086		295,772	
(2) 長期貸付金			19,679		13,560	
(3) 繰延税金資産			397,931		372,642	
(4) 投資不動産 減価償却累計額	※2	205,220 85,295	119,925	205,220 87,266	117,954	
(5) その他 貸倒引当金			199,007 △20,992		265,464 △27,652	
投資その他の資産合計			920,637	8.2	1,037,741	117,103
固定資産合計			4,629,650	41.1	5,945,159	1,315,508
資産合計			11,264,974	100.0	14,173,020	2,908,045

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円) (△印減)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		800,931		1,314,573		
2. 短期借入金	※2	2,937,051		4,375,270		
3. 未払法人税等		226,433		257,264		
4. 賞与引当金		119,951		137,765		
5. その他		454,350		331,241		
流動負債合計		4,538,718	40.3	6,416,116	45.3	1,877,398
II 固定負債						
1. 長期借入金	※2	731,807		696,801		
2. 退職給付引当金		737,845		924,133		
3. 役員退職慰労引当金		152,776		283,047		
4. 繰延税金負債		—		246		
5. その他		95,971		161,923		
固定負債合計		1,718,400	15.3	2,066,151	14.6	347,750
負債合計		6,257,118	55.6	8,482,267	59.9	2,225,148
(少数株主持分)						
少数株主持分		72,506	0.6	454,281	3.2	
(資本の部)						
I 資本金	※4	545,214	4.8	545,214	3.9	
II 資本剰余金		243,108	2.2	243,108	1.7	
III 利益剰余金		4,159,305	36.9	4,452,290	31.4	
IV その他有価証券評価差額金		7,678	0.1	20,683	0.1	
V 為替換算調整勘定		△19,956	△0.2	△24,824	△0.2	
資本合計		4,935,349	43.8	5,236,472	36.9	301,122
負債、少数株主持分及び資本合計		11,264,974	100.0	14,173,020	100.0	2,908,045

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)		対前年比 増減 (千円) (△印減)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			12,603,540	100.0	14,942,355	100.0	2,338,815	
II 売上原価			9,080,397	72.0	10,762,191	72.0	1,681,794	
売上総利益			3,523,143	28.0	4,180,164	28.0	657,020	
III 販売費及び一般管 理費								
1. 運賃		322,247			345,727			
2. 貸倒引当金繰入 額		25,124			1,145			
3. 役員報酬		99,150			129,960			
4. 給与手当		1,046,381			1,180,816			
5. 賞与		200,148			229,031			
6. 賞与引当金繰入 額		85,246			87,290			
7. 退職給付費用		79,936			50,967			
8. 役員退職慰労引 当金繰入額		10,295			14,860			
9. 法定福利費		215,530			231,320			
10. 減価償却費		60,451			75,189			
11. その他	※1	790,391	2,934,901	23.3	1,086,886	3,433,196	23.0	498,294
営業利益			588,241	4.7	746,967	5.0	158,726	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		1,362			872			
2. 受取配当金		920			3,086			
3. 仕入割引		79,385			90,488			
4. 投資不動産賃貸 料		23,331			24,964			
5. 持分法による投 資利益		—			316			
6. その他		23,927	128,927	1.0	24,806	144,535	1.0	15,608
V 営業外費用								
1. 支払利息		47,454			61,670			
2. 売上割引		80,833			90,969			
3. 持分法による投 資損失		456			—			
4. その他		11,624	140,369	1.1	15,776	168,416	1.2	28,047
経常利益			576,799	4.6	723,086	4.8	146,287	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比  増減 (千円) (△印減)
		金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)	
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	4,379			4,220		
2. 貸倒引当金戻入 益		—			6,079		
3. 退職給付引当金 取崩益	※5	61,278			—		
4. その他		4,872	70,530	0.5	—	10,299	0.1
△60,230							
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	1,860			863		
2. 固定資産除却損	※3	990			10,756		
3. たな卸資産除却 損		21,144			—		
4. 投資有価証券評 価損		896			—		
5. その他		1,384	26,276	0.2	—	11,620	0.1
△14,656							
税金等調整前当期 純利益			621,052	4.9		721,766	4.8
法人税、住民税及 び事業税		315,401			356,849		
法人税等調整額		△39,057	276,344	2.2	△26,601	330,247	2.2
53,903							
少数株主利益 (控 除)			11,884	0.1		27,831	0.2
15,947							
当期純利益			332,823	2.6		363,686	2.4
30,863							



## (3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円) (△印減)
(資本剰余金の部)						
I			164,358		243,108	78,750
II						
1.	増資による新株の発行	78,750	78,750	—	—	△78,750
III			243,108		243,108	—
(利益剰余金の部)						
I			3,898,801		4,159,305	260,504
II						
1.	当期純利益	332,823	332,823	363,686	363,686	30,863
III						
1.	配当金	45,318		45,401		
2.	役員賞与	27,000	72,318	25,300	70,701	△1,617
IV			4,159,305		4,452,290	292,985

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比
		(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円) (△印減)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		621,052	721,766	100,713
減価償却費		234,179	248,708	14,529
連結調整勘定償却		3,418	13,225	9,807
持分法による投資損益		378	△316	△695
退職給付引当金の増減額		10,184	40,429	30,245
役員退職慰労引当金の増減額		9,095	14,010	4,915
賞与引当金の増減額		9,187	3,814	△5,373
貸倒引当金の増減額		12,395	△12,684	△25,079
受取利息及び受取配当金		△2,292	△3,959	△1,666
支払利息		51,084	61,670	10,586
投資有価証券評価損		896	—	△896
有形固定資産除却損		990	10,756	9,765
有形固定資産売却益		△4,379	△4,220	159
有形固定資産売却損		1,860	863	△996
ゴルフ会員権評価損		—	360	360
売上債権の増減額		△536,987	△213,951	323,035
たな卸資産の増減額		99,021	171,117	72,095
仕入債務の増減額		△1,426,001	127,312	1,553,313
役員賞与支払額		△27,000	△25,300	1,700
その他		105,122	△81,226	△186,349
小計		△837,794	1,072,376	1,910,171
利息及び配当金の受取額		2,282	3,849	1,566
利息の支払額		△55,550	△67,069	△11,519
法人税等の支払額		△221,822	△330,375	△108,552
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,112,884	678,781	1,791,665

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比
		(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円) (△印減)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△5,029	△13,269	△ 8,239
定期預金の払戻による収入		72,003	55,772	△ 16,231
有形固定資産の取得による支出		△170,008	△513,642	△ 343,633
有形固定資産の売却による収入		48,641	5,355	△ 43,286
無形固定資産の取得による支出		—	△3,027	△ 3,027
無形固定資産の売却による収入		—	904	904
投資有価証券の取得による支出		△4,597	△11,941	△ 7,343
投資有価証券の売却による収入		—	2	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△16,011	△45,096	△ 29,085
その他投資に係る支出		△32,134	△16,967	15,166
その他投資に係る収入		—	24,349	24,349
貸付金の貸付による支出		△10,093	△2,685	7,408
貸付金の返済による収入		30,262	12,201	△ 18,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		△86,967	△508,045	△ 421,077

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円) (△印減)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加額		1,674,405	596,571	△ 1,077,833
長期借入れによる収入		25,959	530,000	504,041
長期借入金の返済によ る支出		△498,875	△683,358	△ 184,483
株式発行による収入		157,500	—	△ 157,500
親会社による配当金の 支払額		△45,318	△45,401	△ 82
少数株主への配当金の 支払額		△2,403	△9,518	△ 7,115
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,311,267	388,293	△ 922,973
Ⅳ 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△1,521	△3	1,518
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増加額		109,893	559,026	449,133
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		516,387	626,280	109,893
Ⅶ 現金及び現金同等物の 期末残高	※1	626,280	1,185,307	559,026

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称 SANKO FASTEM (THAILAND) LTD. 三幸商事顧問股份有限公司 ㈱スイコー</p> <p>㈱スイコーについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したため連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社の名称 SANKO FASTEM (THAILAND) LTD. 三幸商事顧問股份有限公司 ㈱スイコー 石原機械工業㈱</p> <p>石原機械工業㈱については、当連結会計年度において新たに株式を取得し子会社となったため連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>関連会社の名称 ㈱サンオー サンテック㈱</p>	<p>持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のSANKO FASTEM (THAILAND) LTD.、三幸商事顧問股份有限公司及び㈱スイコーの決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当っては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。          時価のないもの          移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ. たな卸資産          商品・製品・仕掛品          主として総平均法による原価法を採用しております。          未成工事支出金          個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>ロ. たな卸資産          商品・製品・仕掛品          同左</p> <p>未成工事支出金          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>原材料 主として先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>イ. 有形固定資産及び投資不動産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、取得価格10万円以上20万円未満の少額償却資産については法人税法の規定に基づく3年間均等償却を採用しております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ. 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>イ. 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>原材料 当社は先入先出法による原価法を、また、連結子会社は主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>イ. 有形固定資産及び投資不動産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>ハ. 長期前払費用 同左</p> <p>イ. 新株発行費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異及び、過去勤務債務は、発生した連結会計年度に一括処理しております。 なお、平成15年4月1日付をもって退職一時金規程を抜本的に見直し、能力主義・成果主義に力点を置いたポイント制退職金制度に改定しております。これに伴い発生した過去勤務債務△61,278千円(債務の減少)を特別利益に計上しております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生した連結会計年度に一括処理しております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法 当社グループの行っている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ハ、ヘッジ方針 金利リスクの低減、収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ、ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、ヘッジ有効性評価は省略しております。</p> <p>イ、消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ハ、ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ、ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>イ、消費税等の処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、合理的に見積もった効果発現期間による均等償却を行っております。</p> <p>㈱スイコー 8年 ただし、金額が僅少なものは、発生年度に一括償却しております。</p>	<p>連結調整勘定の償却については、合理的に見積もった効果発現期間による均等償却を行っております。</p> <p>㈱スイコー 8年 石原機械工業㈱ 5年 ただし、金額が僅少なものは、発生年度に一括償却しております。</p>
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 23,208千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 236,525千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1,056,477千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資不動産 59,415千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,352,418千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 1,575,358千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 404,641千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,980,000千円</p> <p>3. 債務保証</p> <p style="padding-left: 20px;">流山工業団地の商工組合中央金庫からの借入金1,403,133千円について、同組合の他の組合企業19社とともに連帯保証しております。</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は普通株式981,376株であります。</p> <p>5. 当座貸越契約</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額 1,700,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 1,500,000千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 200,000千円</p>	<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 23,524千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 225,492千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1,056,477千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資不動産 66,850千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,348,820千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 1,643,233千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 336,766千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,980,000千円</p> <p>3. 債務保証</p> <p style="padding-left: 20px;">流山工業団地の商工組合中央金庫からの借入金1,031,013千円について、同組合の他の組合企業19社とともに連帯保証しております。</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は普通株式981,376株であります。</p> <p>5. 当座貸越契約</p> <p style="padding-left: 20px;">当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額 5,550,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 3,380,000千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 2,170,000千円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																														
※1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、23,175千円 であります。 ※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,350千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">29千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,379千円</td> </tr> </table> ※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">367千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">473千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">149千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">990千円</td> </tr> </table> ※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">227千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">949千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">684千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,860千円</td> </tr> </table> ※5. 退職金規程の変更による過去勤務債務の一括処理 額であります。	機械装置及び運搬具	4,350千円	工具器具備品	29千円	計	4,379千円	建物及び構築物	367千円	機械装置及び運搬具	473千円	工具器具備品	149千円	計	990千円	機械装置及び運搬具	227千円	土地	949千円	無形固定資産その他	684千円	計	1,860千円	※1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、31,571千円 であります。 ※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,828千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">309千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">71千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,220千円</td> </tr> </table> ※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,480千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,212千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,063千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,756千円</td> </tr> </table> ※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">25千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">838千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">863千円</td> </tr> </table> ※5. _____	建物及び構築物	3,828千円	機械装置及び運搬具	309千円	工具器具備品	71千円	土地	11千円	計	4,220千円	建物及び構築物	4,480千円	機械装置及び運搬具	3,212千円	工具器具備品	3,063千円	計	10,756千円	工具器具備品	25千円	無形固定資産その他	838千円	計	863千円
機械装置及び運搬具	4,350千円																																														
工具器具備品	29千円																																														
計	4,379千円																																														
建物及び構築物	367千円																																														
機械装置及び運搬具	473千円																																														
工具器具備品	149千円																																														
計	990千円																																														
機械装置及び運搬具	227千円																																														
土地	949千円																																														
無形固定資産その他	684千円																																														
計	1,860千円																																														
建物及び構築物	3,828千円																																														
機械装置及び運搬具	309千円																																														
工具器具備品	71千円																																														
土地	11千円																																														
計	4,220千円																																														
建物及び構築物	4,480千円																																														
機械装置及び運搬具	3,212千円																																														
工具器具備品	3,063千円																																														
計	10,756千円																																														
工具器具備品	25千円																																														
無形固定資産その他	838千円																																														
計	863千円																																														

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">794,775千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△168,494千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">626,280千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	794,775千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△168,494千円	現金及び現金同等物	626,280千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,311,664千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△126,356千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,185,307千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,311,664千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△126,356千円	現金及び現金同等物	1,185,307千円																								
現金及び預金勘定	794,775千円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△168,494千円																																				
現金及び現金同等物	626,280千円																																				
現金及び預金勘定	1,311,664千円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△126,356千円																																				
現金及び現金同等物	1,185,307千円																																				
<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱スイコーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱スイコー株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">70,663</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">150,594</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">109,383</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△207,277</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△103,363</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">㈱スイコー株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000</td> </tr> <tr> <td>㈱スイコーの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,988</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：㈱スイコー取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,011</td> </tr> </table>		(千円)	流動資産	70,663	固定資産	150,594	連結調整勘定	109,383	流動負債	△207,277	固定負債	△103,363	㈱スイコー株式の取得価額	20,000	㈱スイコーの現金及び現金同等物	3,988	差引：㈱スイコー取得のための支出	16,011	<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに石原機械工業㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに石原機械工業㈱株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,372,969</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,035,821</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,156,373</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△356,170</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結調整勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△27,264</td> </tr> <tr> <td>石原機械工業㈱株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,868,981</td> </tr> <tr> <td>石原機械工業㈱の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,823,884</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：石原機械工業㈱取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,096</td> </tr> </table>		(千円)	流動資産	2,372,969	固定資産	1,035,821	流動負債	△1,156,373	固定負債	△356,170	連結調整勘定	△27,264	石原機械工業㈱株式の取得価額	1,868,981	石原機械工業㈱の現金及び現金同等物	1,823,884	差引：石原機械工業㈱取得のための支出	45,096
	(千円)																																				
流動資産	70,663																																				
固定資産	150,594																																				
連結調整勘定	109,383																																				
流動負債	△207,277																																				
固定負債	△103,363																																				
㈱スイコー株式の取得価額	20,000																																				
㈱スイコーの現金及び現金同等物	3,988																																				
差引：㈱スイコー取得のための支出	16,011																																				
	(千円)																																				
流動資産	2,372,969																																				
固定資産	1,035,821																																				
流動負債	△1,156,373																																				
固定負債	△356,170																																				
連結調整勘定	△27,264																																				
石原機械工業㈱株式の取得価額	1,868,981																																				
石原機械工業㈱の現金及び現金同等物	1,823,884																																				
差引：石原機械工業㈱取得のための支出	45,096																																				

①リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	12,980	9,820	3,159	機械装置及び運搬具	25,424	15,913	9,511
工具器具備品	75,295	25,319	49,975	工具器具備品	70,961	32,332	38,629
その他(ソフトウェア)	76,505	25,216	51,288	その他(ソフトウェア)	62,893	25,701	37,191
合計	164,780	60,357	104,423	合計	159,279	73,946	85,332
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			28,520千円	1年内			30,020千円
1年超			77,495千円	1年超			59,217千円
合計			106,016千円	合計			89,238千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			27,004千円	支払リース料			32,509千円
減価償却費相当額			24,985千円	減価償却費相当額			30,071千円
支払利息相当額			2,284千円	支払利息相当額			2,436千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内			2,223千円	1年内			2,223千円
1年超			5,462千円	1年超			3,239千円
合計			7,686千円	合計			5,462千円

②有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	38,097	58,208	20,111	68,085	135,549	67,463
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	38,097	58,208	20,111	68,085	135,549	67,463
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	28,079	21,376	△6,703	29,310	25,666	△3,644
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	28,079	21,376	△6,703	29,310	25,666	△3,644
	合計	66,176	79,585	13,408	97,396	161,215	63,818

2. 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
2	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
① 非上場株式	101,303	102,707
② 割引金融債	990	990
合計	102,293	103,697

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
前連結会計年度（平成16年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	990	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	990	—	—	—

当連結会計年度（平成17年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	990	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	990	—	—	—

③デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引のみであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、実需に伴う取引に限定し実施することを原則とし、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引は有価証券及び有利子負債の金利変動のリスク回避を目的としております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引には金利変動のリスクが存在しております。 当社のデリバティブ取引の相手方は、信用度の高い金融機関であるため、相手方との契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引の実行及び管理は、社内規程に基づき、経理部門が行っております。 なお、実行に際しては、社内規程に基づき、詳細案件ごとに職務権限規程に定める決裁権者による決裁を受けることとなっております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)

デリバティブ取引については金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計 (金利スワップの特例処理) を適用しており、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

デリバティブ取引については金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計 (金利スワップの特例処理) を適用しており、記載を省略しております。

④退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
採用している退職給付制度の概要	<p>当社は確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度、国内連結子会社㈱スイコーは適格退職年金制度を設けております。</p> <p>当社の加入する厚生年金基金（東京金属事業厚生年金基金）は総合設立方式であり、自社の拠出する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への拠出額を法定福利費として処理しております。</p> <p>当該年金基金の総資産額161,852,176千円のうち、平成16年3月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当社分の年金資産額は1,718,191千円であります。</p>	<p>当社は確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度、国内連結子会社石原機械工業㈱は退職一時金制度、国内連結子会社㈱スイコーは適格退職年金制度を設けております。</p> <p>当社の加入する厚生年金基金（東京金属事業厚生年金基金）は総合設立方式であり、自社の拠出する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への拠出額を法定福利費として処理しております。</p> <p>当該年金基金の総資産額169,259,650千円のうち、平成17年3月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当社分の年金資産額は1,947,163千円であります。</p>

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	(千円)	(千円)
(1) 退職給付債務	△746,300	△932,669
(2) 年金資産	8,454	8,536
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△737,845	△924,133
(4) 連結貸借対照表計上額純額	△737,845	△924,133
(5) 退職給付引当金	△737,845	△924,133

(注) 国内連結子会社石原機械工業㈱及び㈱スイコーは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。



### 3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(千円)	(千円)
(1) 勤務費用	27,308	39,799
(2) 利息費用	16,428	14,584
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	61,675	13,309
(4) 過去勤務債務の処理額	△61,278	—
(5) 退職給付費用	44,134	67,692

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1) 勤務費用に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 過去勤務債務の額の処理年数	発生した連結会計年度に一括処理	—
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生した連結会計年度に一括処理	同左

⑤税効果会計関係

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
48,820	56,069
貸倒損失否認	貸倒損失否認
4,794	4,794
未払事業税	未払事業税
14,952	17,173
連結会社間内部利益消去	連結会社間内部利益消去
5,635	3,130
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
62,180	6,080
退職給付引当金損金算入限度超過額	製・商品除却損否認
275,955	4,185
投資有価証券評価損否認	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額
21,084	115,188
ゴルフ会員権評価損否認	退職給付引当金損金算入限度超過額
33,760	360,767
その他	投資有価証券評価損否認
4,350	21,084
繰延税金資産合計	ゴルフ会員権評価損否認
471,532	44,905
繰延税金負債	その他
その他有価証券評価差額金	6,000
△5,355	繰延税金資産合計
繰延税金負債合計	644,429
△5,355	繰延税金負債
繰延税金資産(負債)の純額	全面時価法による土地評価差額
466,176	△162,307
	その他有価証券評価差額金
	△25,977
	繰延税金負債合計
	△188,284
	繰延税金資産(負債)の純額
	456,144
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
68,245	83,747
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
397,931	372,642
流動負債－繰延税金負債	流動負債－繰延税金負債
－	－
固定負債－繰延税金負債	固定負債－繰延税金負債
－	△246
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
42.0	40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.8	2.2
住民税均等割	過年度法人税等納付額
1.1	1.8
同族会社の留保金課税による影響	住民税均等割
1.8	1.2
在外子会社の税率差異による影響	同族会社の留保金課税による影響
△1.8	0.9
連結会社間取引の相殺消去	その他
0.9	△1.0
法人税額の特別控除額による影響	税効果会計適用後の法人税等の負担率
△1.2	45.8
その他	
△0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
44.5	

## ⑥セグメント情報

### 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

当連結グループは建設資材製造事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当連結グループは建設資材製造事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成16年4月1日至 平成17年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

⑦関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	サンテック㈱	三重県桑名市	10,000	製造業	(所有) 直接 20.0 当社代表取締役洞下実の近親者が56.0%を所有する会社	役員 1名	組付及び物流業	商品の仕入	35,258	買掛金	2,804
	サンコートーカイ㈱	三重県桑名市	10,000	製造業	当社代表取締役洞下実の近親者が83.3%を所有する会社	—	建築資材の製造	有償支給	38,398	未収入金	4,960
								商品の仕入	131,586	買掛金	12,124
	㈱三栄工業所	埼玉県北葛飾郡杉戸町	10,000	製造業	当社代表取締役洞下実の近親者が97.0%を所有する会社	—	建築資材の製造	有償支給	93,735	未収入金	12,653
								商品の仕入	236,941	買掛金	18,646

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
上記各社への当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。
3. サンテック㈱、サンコートーカイ㈱、㈱三栄工業所については「主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」にも該当しますが、ここでの記載と重複するため省略しております。
4. ㈱三栄工業所は、平成16年9月1日にサンエーテクノス㈱に社名変更しております。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	サンテック㈱	三重県桑名市	10,000	製造業	(所有) 直接 20.0 当社代表取締役 役下実の近親者が 56.0%を所有する 会社	役員 1名	組付及び物流業	有償支給	2,560	未収入金	327
								商品の仕入	30,325	買掛金	4,107
	サンコートーカイ㈱	三重県桑名市	10,000	製造業	当社代表取締役 役下実の近親者が 83.3%を所有する 会社	—	建築資材の製造	有償支給	43,893	未収入金	3,858
								商品の仕入	120,199	買掛金	11,659
	サンエーテクノス㈱	埼玉県北葛飾郡杉戸町	10,000	製造業	当社代表取締役 役下実の近親者が 97.0%を所有する 会社	—	建築資材の製造	有償支給	82,476	未収入金	11,643
								商品の仕入	191,265	買掛金	20,107

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

3. サンテック㈱、サンコートーカイ㈱、サンエーテクノス㈱については「主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」にも該当しますが、ここでの記載と重複するため省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	5,003.23円	1株当たり純資産額	5,304.26円
1株当たり当期純利益金額	338.67円	1株当たり当期純利益金額	339.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益 (千円)	332,823	363,686
普通株主に帰属しない金額 (千円)	25,300	31,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(25,300)	(31,000)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	307,523	332,686
期中平均株式数 (株)	908,015	981,376

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(株式取得による子会社化)</p> <p>当社は、課題のひとつである販売力の強化を図るとともに、当社が手掛ける建設資材製造事業の製造群のうちドリル・電動工具群の更なる業容拡大の一環として、建設機械製造販売を営む、石原機械工業株式会社への資本参加を行うための交渉を進めて参りました。</p> <p>平成16年9月29日に同社の株式を取得し、同社は当社の子会社となっております。</p> <p>1. 株式取得の概要</p> <p>(1) 譲受日 平成16年9月29日</p> <p>(2) 取得株式の数 3,521,200株</p> <p>(3) 株式の取得価額 1,823,981千円</p> <p>(4) 株式取得の相手先の名称 石原 将光</p> <p>以上の結果、当社の持分比率は、83.9%となっております。</p> <p>2. 石原機械工業株式会社の概要</p> <p>代表者 代表取締役社長 石原 拓一郎</p> <p>資本金 493,545千円</p> <p>本店所在地 静岡県沼津市足高396番地の59</p> <p>(1) 主な事業内容 建設機械製造販売事業 不動産販売事業</p> <p>(2) 売上高及び当期純利益 (平成16年3月期)</p> <p>売上高 2,037,705千円</p> <p>当期純利益 44,063千円</p> <p>(3) 資産、負債、資本の状況 (平成16年3月31日現在)</p> <p>資産合計 3,500,092千円</p> <p>負債合計 1,321,734千円</p> <p>資本合計 2,178,358千円</p>	<p>(重要な新株の発行)</p> <p>平成17年5月23日及び平成17年6月3日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成17年6月21日に払込が完了致しました。</p> <p>この結果、平成17年6月22日付で資本金は745,014千円、発行済株式総数は1,081,376株となっております。</p> <p>1. 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>2. 発行する株式の種類 : 普通株式 100,000株 類及び数</p> <p>3. 発行価格 : 1株につき 5,400円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>4. 引受価額 : 1株につき 5,022円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>5. 発行価額 : 1株につき 3,995円 (資本組入額 1,998円)</p> <p>6. 発行価額の総額 : 399,500千円</p> <p>7. 払込金額の総額 : 502,200千円</p> <p>8. 資本組入額の総額 : 199,800千円</p> <p>9. 払込期日 : 平成17年6月21日</p> <p>10. 配当起算日 : 平成17年4月1日</p> <p>11. 資金の用途 : 生産能力増強、生産設備新設や営業力強化等の設備投資</p>

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の製品群別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の製品群別の名称		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		生産金額 (千円)	前年同期比 (%)
建設資材製造事業	アンカー	4,702,445	103.2
	ドリル・電動工具	1,185,461	167.0
	ファスナー	786,373	107.0
	リニューアル関係	348,657	92.5
	その他	70,184	29.3
新事業		346,342	190.8
合計		7,439,464	109.4

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

工事の受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の製品群別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の製品群別の名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
リニューアル関係	1,588,000	118.4	92,269	86.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の製品群別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の製品群別の名称		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		販売金額 (千円)	前年同期比 (%)
建設資材製造事業	アンカー	7,638,474	106.0
	ドリル・電動工具	1,808,397	188.9
	ファスナー	2,081,505	112.0
	リニューアル関係	1,988,786	109.6
	その他	1,077,835	183.9
新事業		347,356	195.5
合計		14,942,355	118.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。